



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

百万円未満四捨五入

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	240,211	13.6	27,586	108.8	25,026	81.0	18,295	104.3	15,711	120.9	14,438	17.5
2018年3月期第1四半期	211,499	31.1	13,213	439.5	13,826	840.6	8,954	—	7,112	—	12,284	—

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期第1四半期の営業利益は25,717百万円（対前年同四半期増減率は92.4%）、2018年3月期第1四半期の営業利益は13,369百万円（対前年同四半期増減率は264.7%）です。

(注) 2018年3月期年度累計において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、2018年3月期第1四半期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	73.88	73.88
2018年3月期第1四半期	33.44	33.44

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期第1四半期 350百万円 2018年3月期第1四半期 915百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,102,392	508,991	450,390	40.9
2018年3月期	1,089,796	505,030	448,502	41.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	36.00	—	49.00	85.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

2019年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△1.0	84,000	△10.2	80,000	△16.3	49,000	△18.3	230.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期の通期連結業績予想の営業利益は82,000百万円（対前期増減率は△14.3%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	215,115,038株	2018年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,458,523株	2018年3月期	2,457,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	212,656,834株	2018年3月期1Q	212,660,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額及びこれに基づいた指標を記載しております。

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト(燃料費・維持費・修理費等を含む費用)低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組みなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン(新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業)の深化を推進中です。併せて、全世界でお客さまや代理店にご満足頂ける体制の強化を推進し、シェア向上、コスト低減を進めるなど、経営の体質強化と効率化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)の売上収益については、特にアジア大洋州・米州・中国・欧州で、新車販売及び部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、2,402億1千1百万円(前年同期増減率13.6%)となりました。

利益項目については、売上原価率・販売管理費率の低減を図り、部品サービスとマイニング事業の貢献により、調整後営業利益は275億8千6百万円(同108.8%)、営業利益は257億1千7百万円(同92.4%)、親会社株主に帰属する四半期利益は157億1千1百万円(同120.9%)と大幅に改善しました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本と中近東を除く各地域で前年同期を上回りました。当社では、お客さまの機械管理を総合的に支援する「ConSite(コンサイト)」の全世界展開や、部品供給体制の拡充等により、部品サービス事業の強化を図り、収益構造の改善に努めています。「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」や、代理店向けには機械の稼働現場における点検レポート発行・提案活動を支援する「ConSite Shot」等をメニューに加え、お客さまのライフサイクルコストの低減に寄与しています。日本では、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、茨城県ひたちなか市及び香川県善通寺市に開設したICTデモサイトでの講習会や、施工プロセスの効率化につながる解決策の提供等、ICT施工の普及に努めています。

マイニング機械需要は、鉱山会社の投資増加を受け、前年同期を大きく上回っています。当社では、日立グループの力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのホワイトハイブン社と協業を進めています。また、お客さまにより一層高度なレベルでご満足頂ける体制の構築を進め、適切な時期に主要部品の交換提案を行うことにより、部品サービスの売上収益拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,164億5千8百万円(前年同期増減率15.6%)、調整後営業利益は264億4百万円(同82.5%)となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、南米等でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移したものの、米ドルと豪ドルの為替の円高影響も受け、241億3百万円(前年同期増減率△2.0%)、調整後営業利益は、子会社化に伴う棚卸資産及び無形資産の償却負担が軽減されたものの、拠点の統廃合に伴う一時的費用の増加影響などを受け、11億8千2百万円(前年同期は調整後営業損失12億5千8百万円)となりました。

上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第1四半期の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (A) 自2017年4月1日 至2017年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 (B) 自2018年4月1日 至2018年6月30日	前年同期比	
			増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
売上収益	211,499	240,211	28,712	13.6
調整後営業利益※	13,213	27,586	14,373	108.8
営業利益	13,369	25,717	12,348	92.4
税引前四半期利益	13,826	25,026	11,200	81.0
親会社株主に帰属する 四半期利益	7,112	15,711	8,599	120.9

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は次のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日		前年同期比		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	増減額 (百万円) (B)-(A)	増減率 (%) (B)/(A)-1	
米州	北米	32,339	15.3	38,316	16.0	5,977	18.5
	中南米	3,848	1.8	4,769	2.0	921	23.9
米州	36,187	17.1	43,085	17.9	6,898	19.1	
欧州	25,577	12.1	28,621	11.9	3,044	11.9	
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	4,654	2.2	6,196	2.6	1,542	33.1
	アフリカ	9,444	4.5	9,437	3.9	△7	△0.1
	中近東	3,451	1.6	4,443	1.8	992	28.7
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	17,549	8.3	20,076	8.4	2,527	14.4	
アジア・大洋州	アジア	14,966	7.1	18,210	7.6	3,244	21.7
	インド	15,472	7.3	16,593	6.9	1,121	7.2
	オセアニア	34,835	16.5	41,980	17.5	7,145	20.5
アジア・大洋州	65,273	30.9	76,783	32.0	11,510	17.6	
中国	26,506	12.5	32,194	13.4	5,688	21.5	
小計	171,092	80.9	200,759	83.6	29,667	17.3	
日本	40,407	19.1	39,452	16.4	△955	△2.4	
合計	211,499	100.0	240,211	100.0	28,712	13.6	

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%、182億4百万円増加し、6,160億3千3百万円となりました。これは主として棚卸資産が262億9千5百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△1.1%、56億8百万円減少し、4,863億5千9百万円となりました。これは主として有形固定資産が44億1千4百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.2%、125億9千6百万円増加し、1兆1,023億9千2百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.3%、412億2千3百万円増加し、4,076億4千5百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が225億9千8百万円減少したものの、社債及び借入金が725億6千5百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△14.9%、325億8千8百万円減少し、1,857億5千6百万円となりました。これは主として社債及び借入金が288億6千6百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.5%、86億3千5百万円増加し、5,934億1百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、0.8%、39億6千1百万円増加し、5,089億9千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は810億9千万円となり、当連結会計年度期首より8億3千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益182億9千5百万円をベースに、減価償却費78億2千8百万円、売掛金及び受取手形の減少136億5千7百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少149億5千5百万円、ファイナンス・リース債権の増加9億2千2百万円、棚卸資産の増加279億9千9百万円、法人所得税の支払137億5千3百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は267億9千7百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べて361億8千3百万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得49億9千6百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入が27億5千5百万円あったことで47億9千1百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて169億3千3百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは315億8千8百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加397億1千5百万円、社債及び長期借入金の増加38億4千9百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)104億2千1百万円等があったことにより316億9千7百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて125億4千6百万円収入が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の油圧ショベルの需要は、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期以降は年度当初の見通しで推移すると見込んでいます。マイニング機械については、引き続き鉱山会社の投資増加が見込まれ、特に超大型のダンプトラックや油圧ショベルの需要も年度当初の見通し通り増加すると見込んでいます。

このような状況の中、当連結グループでは、部品サービスを中心としたバリューチェーンの拡大や、マイニング事業の強化を通じて、お客さまの課題に対する最適な解決策を提供することで競争力の強化を図るとともに、引き続き、原価低減を推進し、経営効率の向上を図ってまいります。

2019年3月期連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)に関しては、当第1四半期の市況は好調に推移したものの、第2四半期以降は貿易摩擦など世界経済が先行き不透明であること、新興国通貨安の傾向なども踏まえ、2018年4月26日の「2018年3月期 決算短信」で公表した連結業績予想を据え置きます。

また、その前提となる2018年7月以降の想定為替レートにつきましても、同日の公表値である米ドル100円、ユーロ120円、人民元15.5円を据え置いています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,929	81,090
営業債権	219,599	204,787
棚卸資産	255,623	281,918
その他の金融資産	29,923	31,444
その他の流動資産	10,342	13,550
小計	597,416	612,789
売却目的で保有する資産	413	3,244
流動資産合計	597,829	616,033
非流動資産		
有形固定資産	299,987	295,573
無形資産	37,748	37,987
のれん	35,016	35,054
持分法で会計処理されている投資	29,549	27,949
営業債権	41,392	41,210
繰延税金資産	17,463	17,660
その他の金融資産	20,148	20,074
その他の非流動資産	10,664	10,852
非流動資産合計	491,967	486,359
資産の部合計	1,089,796	1,102,392
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	268,230	245,632
社債及び借入金	69,892	142,457
未払法人所得税等	11,000	4,688
その他の金融負債	11,584	11,463
その他の流動負債	5,716	3,405
流動負債合計	366,422	407,645
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,839	17,496
社債及び借入金	160,773	131,907
退職給付に係る負債	17,341	17,194
繰延税金負債	11,314	10,996
その他の金融負債	2,354	1,409
その他の非流動負債	7,723	6,754
非流動負債合計	218,344	185,756
負債の部合計	584,766	593,401
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	81,991
利益剰余金	279,201	284,469
その他の包括利益累計額	8,802	5,424
自己株式	△3,069	△3,071
親会社株主持分合計	448,502	450,390
非支配持分	56,528	58,601
資本の部合計	505,030	508,991
負債・資本の部合計	1,089,796	1,102,392

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	211,499	240,211
売上原価	△158,336	△169,996
売上総利益	53,163	70,215
販売費及び一般管理費	△39,950	△42,629
調整後営業利益	13,213	27,586
その他の収益	1,865	1,663
その他の費用	△1,709	△3,532
営業利益	13,369	25,717
金融収益	857	1,688
金融費用	△1,315	△2,729
持分法による投資損益	915	350
税引前四半期利益	13,826	25,026
法人所得税費用	△4,872	△6,731
四半期利益	8,954	18,295
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	7,112	15,711
非支配持分	1,842	2,584
四半期利益	8,954	18,295
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	33.44	73.88
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	33.44	73.88

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	8,954	18,295
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	468	△90
確定給付制度の再測定	△59	△46
持分法のその他の包括利益	—	—
純損益に組み替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	3,987	△2,884
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額	△614	32
持分法のその他の包括利益	△452	△869
その他の包括利益合計	3,330	△3,857
四半期包括利益合計	12,284	14,438
親会社株主持分	10,007	12,278
非支配持分	2,277	2,160

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
四半期利益			7,112			
その他の包括利益				△37	468	△614
四半期包括利益	—	—	7,112	△37	468	△614
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△1,701			
利益剰余金への振替						
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	—	△498	△1,203	—	—	—
2017年6月30日	81,577	82,055	233,935	△986	8,039	△628

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
四半期利益		—		7,112	1,842	8,954
その他の包括利益	3,078	2,895		2,895	435	3,330
四半期包括利益	3,078	2,895	—	10,007	2,277	12,284
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△1,701		△1,701
利益剰余金への振替		—		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	—	△3	△1,704	—	△1,704
2017年6月30日	6,988	13,413	△3,058	407,922	53,088	461,010

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△1,232	8,992	149
四半期利益			15,711			
その他の包括利益				△28	△90	32
四半期包括利益	—	—	15,711	△28	△90	32
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△10,420			
利益剰余金への振替			△55		55	
新株予約権の失効						
持分所有者との取引合計	—	—	△10,475	—	55	—
2018年6月30日	81,577	81,991	284,469	△1,260	8,957	181

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		—		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	8,802	△3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益		—		15,711	2,584	18,295
その他の包括利益	△3,347	△3,433		△3,433	△424	△3,857
四半期包括利益	△3,347	△3,433	—	12,278	2,160	14,438
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△10,420	△87	△10,507
利益剰余金への振替		55		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	55	△2	△10,422	△87	△10,509
2018年6月30日	△2,454	5,424	△3,071	450,390	58,601	508,991

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	8,954	18,295
減価償却費	7,925	7,828
無形資産償却費	1,571	1,101
減損損失	236	1,224
法人所得税費用	4,872	6,731
持分法による投資損益	△915	△350
固定資産売却等損益	△56	△155
金融収益	△857	△1,688
金融費用	1,315	2,729
売掛金及び受取手形の増減	10,861	13,657
ファイナンス・リース債権の増減	△2,947	△922
棚卸資産の増減	△12,272	△27,999
買掛金及び支払手形の増減	10,315	△14,955
退職給付に係る負債の増減	△235	△235
その他	△13,627	△18,493
小計	15,140	△13,232
利息の受取	666	629
配当金の受取	773	750
利息の支払	△1,569	△1,191
法人所得税の支払	△5,624	△13,753
営業活動に関するキャッシュ・フロー	9,386	△26,797
有形固定資産の取得	△2,966	△4,996
有形固定資産の売却	676	2,755
無形資産の取得	△697	△1,349
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の取得	△17,625	—
短期貸付金の増減	△1,103	△1,199
長期貸付金の回収	6	3
その他	△15	△5
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△21,724	△4,791
短期借入金増減	13,807	39,715
社債及び長期借入金による調達	17,945	5,244
社債及び長期借入金の返済	△9,760	△1,395
ファイナンス・リース債務の返済	△1,129	△1,444
配当金の支払	△1,701	△10,421
非支配持分株主への配当金の支払	△8	—
その他	△3	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	19,151	31,697
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	576	△948
現金及び現金同等物の増減	7,389	△839
現金及び現金同等物期首残高	65,455	81,929
現金及び現金同等物期末残高	72,844	81,090

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。本基準書の適用については、経過措置を適用して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結財政状態計算書への影響は軽微です。

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準書の適用については、経過措置を適用して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結財政状態計算書への影響は軽微です。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	186,936	24,563	211,499	-	211,499
セグメント間の売上収益	241	22	263	△263	-
合計	187,177	24,585	211,762	△263	211,499
調整後営業利益又は損失(△)	14,471	△1,258	13,213	-	13,213
営業利益又は損失(△)	14,269	△900	13,369	-	13,369
金融収益	-	-	-	857	857
金融費用	-	-	-	△1,315	△1,315
持分法による投資損益	915	-	915	-	915
税引前当期利益又は損失(△)	15,184	△900	14,284	△458	13,826

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	216,225	23,986	240,211	-	240,211
セグメント間の売上収益	233	117	350	△350	-
合計	216,458	24,103	240,561	△350	240,211
調整後営業利益	26,404	1,182	27,586	-	27,586
営業利益又は損失(△)	26,774	△1,057	25,717	-	25,717
金融収益	-	-	-	1,688	1,688
金融費用	-	-	-	△2,729	△2,729
持分法による投資損益	350	-	350	-	350
税引前当期利益又は損失(△)	27,124	△1,057	26,067	△1,041	25,026

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。